

乙. 土地工作物管理使用令施行規則制定件

(朝鮮、台湾、南洋を含む)

C-0030

0213

秘 丙

接 受 起 案	昭 和 十 三 年 十 二 月 七 日	決 裁 行 施	昭 和 十 三 年 十 二 月 八 日	註 冊 完 結	昭 和 十 三 年 十 二 月 八 日	校 合 送 發
------------------	--	------------------	--	------------------	--	------------------

管行第六〇八號

昭和三十二年十二月八日

航空

管理局長

行政課

長事務官

主任

調査課長

衆(航空便)

部局長

朝鮮總督府  
官務官  
臺灣總督府  
官務官  
樺太總長官

宛

石務省

C-0030

0214

南洋廳長官

土地工作物管理使用收用令案 水ノ使用ニ  
関スル權利ノ使用又ハ收用ニ関スル勅令案ニ  
関スル件

國家總動員法第十三條第三項並同法第十四條

勅令ニ関スル  
ノ規定ニ依ル内務省案別紙參考送付ス

追テ本件ノ件ノ種々ノ研究ヲ度中添フ  
外地球儀ニ必要アリト認ムルニ処有シ

別紙添付

(起案用紙三號ノ二(明封金納))

(日本標準規格 B 5)

C-0030

02:15



(内務省土木局)

土地工作物管理使用收用令案

(一三、一一、二八)

第一條 國家總動員法第十三條第三項ノ規定ニ依ル土地又ハ家屋  
其ノ他ノ工作物(以下工作物ト稱ス)ノ管理、使用又ハ收用ニ  
付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 管理、使用又ハ收用ノ準備ノ爲土地又ハ工作物ニ立入り  
測量又ハ検査スル必要アルトキハ主務大臣ハ豫メ立入ルベキ土  
地又ハ工作物及日時ヲ指定シ之ヲ其ノ所有者又ハ占有者ニ通知  
スベシ但シ所有者又ハ占有者ヲ確知スルコト能ハザルトキ又ハ  
緊急ノ必要アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 主務大臣土地又ハ工作物ヲ管理、使用又ハ收用セントス  
ルトキハ左ノ圖書ヲ添ヘ内務大臣ニ協議スベシ

左ノ事項ヲ記載シタル書類

一 管理、使用又ハ收用ノ目的、種別及土地、工作物ノ種類及範圍  
圖並ニ所在ノ場所

二 管理、使用ノ豫定期間又ハ收用ノ豫定期間、使用ノ豫定期間  
管理、使用又ハ收用スベキ土地ニ在ル物件ノ種類及數量

三 管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ノ位置ヲ示ス圖  
面及土地ノ實測平面圖又ハ工作物ノ構造圖

四 管理、使用又ハ收用スベキ土地ノ区域内ニ現存公共沙用ニ  
供スル土地アルトキハ當該管理者ノ意見書並ニ處置ヲ示ス圖

第四條 管理、使用又ハ收用ハ主務大臣ノ發シル管理令書、使用  
令書又ハ收用令書ヲ以テ之ヲ行フ

第五條 令書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 管理、使用又ハ收用ノ目的、種別及土地、工作物ノ種類、  
範圍並ニ所在ノ場所

二 管理、使用ノ時期、期間又ハ收用ノ時期

三 第二十九條ノ規定ニ依リ主務大臣ノ職權ノ一部ヲ行フ者アルトキハ其ノ官職及職權ノ範圍

四 其ノ他必要ト認ムル事項

第六條 令書ハ土地又ハ工作物ノ所有者ニ之ヲ送達スベシ但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テハ占有者ニ送達スルコトヲ得

主務大臣前項ノ規定ニ依リ送達ヲ爲スコト能ハザルトキハ公告ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

3

占有者令書ノ送達ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ所有者ニ通知スベシ

所有者令書ノ送達ヲ受ケ又ハ占有者ヨリ令書ノ送達アリタル旨ノ通知ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ土地又ハ工作物ニ關シテ權利ヲ有スル者（以下權利者ト稱ス）ニ通知スベシ

主務大臣第一項ノ令書ヲ發シタルトキハ其ノ旨ヲ地方長官ニ通知スベシ

第七條 管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ニ付滅失、毀損其ノ他管理、使用又ハ收用ニ適セザル事由アルトキハ令書ノ送達ヲ受ケタル者ハ直ニ其ノ旨ヲ主務大臣ニ届出ツベシ

第八條 令書ノ送達アリタル後ハ管理、使用又ハ收用スベキ土地

4

又ハ工作物ノ所有者及權利者ハ其ノ土地又ハ工作物ノ形質ヲ變  
更シ又ハ其ノ效用ヲ害スル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ但シ主務大臣  
ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 令書ノ送達アリタル後ハ管理、使用又ハ收用スベキ土地  
又ハ工作物ノ所有者ハ其ノ土地若ハ工作物ヲ他人ニ讓渡シ又ハ  
其ノ土地若ハ工作物ニ付權利ヲ設定スルコトヲ得ズ但シ主務大  
臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ノ所有者ハ管  
理、使用又ハ收用ノ時期迄ニ其ノ土地又ハ工作物ヲ主務大臣ニ  
引渡スベシ

並項ノ土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ノ所有者ハ管理、使用又

ハ收用ノ時期迄ニ其ノ物件ヲ移轉スベシ

左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ市町村長ヲシテ土地又ハ工作物其  
ノ他ノ物件ノ所有者ニ代ラシムルコトヲ得

- 一 土地又ハ工作物其ノ他ノ物件ノ所有者ガ土地若ハ工作物ヲ  
引渡シ又ハ工作物其ノ他ノ物件ヲ移轉スルコト能ハザルトキ
- 二 土地又ハ工作物其ノ他ノ物件ノ所有者ヲ確知スルコト能ハ  
ザルトキ

第十一條 土地又ハ工作物ヲ管理又ハ使用スルトキハ令書ニ記載  
シタル管理又ハ使用ノ時期ニ於テ主務大臣其ノ管理權又ハ使用  
權ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ管理又ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止  
セラル但シ管理又ハ使用ヲ妨ゲザルモノハ此ノ限ニ在ラズ

土地又ハ工作物ヲ收用スルトキハ令書ニ記載シタル收用ノ時期ニ於テ主務大臣其ノ所有權ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

第十二條 主務大臣ハ管理、使用又ハ收用シタル土地又ハ工作物ノ所有者ニ管理證書、使用證書又ハ收用證書ヲ交付ス

第十三條 土地又ハ工作物ノ所有者及權利者ノ受ケタル損失ノ補償ハ各人別ニ之ヲ爲スベシ但シ其ノ各人別ニ見積リ難キトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條 管理、使用又ハ收用シタル土地又ハ工作物ニ付テハ相當ノ價格ニ依リ其ノ損失ヲ補償スベシ

第十五條 土地ノ一部ヲ管理、使用又ハ收用シタルニ因リテ殘地ノ價格ヲ減ジ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生ジタルトキハ之ヲ補償

スベシ

第十六條 土地ノ一部ヲ收用セラレタル爲殘地ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハザルニ至リタルトキハ土地ノ所有者ハ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第十七條 前二條ノ規定ハ工作物ノ一部ヲ管理、使用又ハ收用シタル場合ニ之ヲ準用ス

第十八條 管理、使用又ハ收用シタル土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ノ移轉ニ對シテハ移轉料ヲ補償スベシ但シ工作物其ノ他ノ物件ノ分割ヲ來シ其ノ全部ヲ移轉スルニ非ザレバ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハザルトキハ所有者ハ其ノ全部ノ移轉料ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ工作物其ノ他ノ物件ヲ移轉スルニ因リテ從來  
用キタル目的ニ供スルコト能ハザルトキハ所有者ハ其ノ收用ヲ  
請求スルコトヲ得

第十九條 前數條ニ規定シタルモノノ外土地又ハ工作物ヲ管理、  
使用又ハ收用スルニ因リテ土地又ハ工作物ノ所有者及權利者ノ  
通常受クベキ損失ハ之ヲ補償スベシ

第二十條 土地ノ管理若ハ使用ガ三年以上ニ亘ルトキ又ハ管理若  
ハ使用ニ因リ土地ノ形質變更シタルトキハ所有者ハ其ノ土地ノ  
收用ヲ請求スルコトヲ得但シ空間ヲ管理又ハ使用スル場合ニ於  
テ土地ノ使用ヲ妨ゲザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十一條 第二條第一項ノ規定ニ依リ土地又ハ工作物ニ立入り

測量又ハ検査ヲ爲スニ因リテ其ノ所有者及權利者ニ及ボシタル  
損失ハ之ヲ補償スベシ

第二十二條 損失補償ノ請求書ハ地方長官ヲ經由シ主務大臣ニ之  
ヲ提出スベシ

地方長官前項ノ請求書ヲ受理シタルトキハ意見書ヲ添附シ之ヲ  
進達スベシ

第二十三條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ其ノ目的物ノ管理、使  
用又ハ收用ニ因リ債務者が受クベキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フ  
コトヲ得但シ其ノ拂渡前ニ差押ヲ爲スベシ

第二十四條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ補償金ヲ供託スルコト  
ヲ得



一 補償金ヲ受クベキ者ガ其ノ受領ヲ拒ミタルトキ又ハ之ヲ受領スルコト能ハザルトキ

二 補償金ヲ受クベキ者ヲ確知スルコト能ハザルトキ

三 補償金拂渡ノ差押又ハ假差押ヲ受ケタルトキ

第二十五條 管理若ハ使用ノ期間満了シ又ハ管理若ハ使用ノ必要止ミタルトキハ主務大臣ハ土地又ハ工作物ノ所有者ニ之ヲ引渡スベシ但シ之ヲ確知スルコト能ハザルトキハ公告スベシ

所有者前項ノ規定ニ依リ土地又ハ工作物ノ引渡ヲ受ケタルトキハ直ニ管理證書又ハ使用證書ヲ主務大臣ニ返納スベシ

第二十六條 收用シタル土地又ハ工作物不用ニ歸シタル場合ニ於テ主務大臣國家總動員法第十五條ノ規定ニ依リ拂下セントスル

トキハ舊所有者若ハ舊權利者又ハ其ノ一般承繼人ニ其ノ旨ヲ通知スベシ但シ之ヲ確知スルコト能ハザルトキハ公告スベシ

前項ノ拂下ノ價額ハ土地ニ在リテハ補償價格、工作物ニ在リテハ時價ニ依ル

第一項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二月内又ハ公告ノ日ヨリ六月内ニ舊所有者若ハ舊權利者又ハ其ノ一般承繼人が買受ノ申出ヲ爲サザルトキハ其ノ權利ヲ失フ

第二十七條 本令ノ規定ニ依ル手續其ノ他ノ行爲ヲ爲シ又ハ義務ヲ履行スル爲ニ要シタル費用ハ各其ノ行爲者又ハ義務者ノ負擔トス

第二十八條 土地又ハ工作物其ノ他ノ物件ノ所有者ノ負擔スベキ

費用ハ第十條第三項ノ場合ニ於テハ市町村ノ負擔トス

市町村ハ前項ノ費用ヲ其ノ義務者ヨリ徵收スルコトヲ得但シ其ノ義務者ノ受領スベキ補償金ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

前項ノ費用ノ徵收ニ付テハ國稅滯納處分ノ例ニ依ルコトヲ得但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次グモノトス

第二十九條 主務大臣ハ本令ニ依ル職權ノ一部ヲ地方長官又ハ所轄官衙ノ長ヲシテ行ハシムルコトヲ得

第三十條 本令ハ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニハ之ヲ適用セズ

附 則

本令ハ昭和 年 月 日ヨリ之ヲ施行ス



(内務省土木局)

水ノ使用ニ關スル權利ノ使用又ハ  
收用ニ關スル勅令案

(二三二二八)

國家總動員法第十四條ノ規定ニ依ル水ノ使用ニ關スル權利ノ使用  
又ハ收用ニ付テハ土地工作物管理使用收用令ノ規定ヲ準用ス

(理由)

別紙「土地工作物管理使用收用令」案ヲ準用スルヲ以テ足  
ルモノト認ムルニ依ル



國家總動員審議會ニ對シ諮問ノ件

國家總動員法第十三條ノ規定ニ基テ勅令中土地又ハ家屬其ノ他ノ工  
作物ノ管理、使用又ハ收用ニ關スル勅令ヲ制定スルノ必要アリ依テ  
國家總動員審議會ニ對シ別紙ノ通諮問相成然ルベシ

昭和十三年十二月 日

內閣總理大臣

內務大臣

拓務大臣

國家總動員審議會總裁 宛

別紙諮問第十八號土地又ハ家屬其ノ他ノ工作物ノ管理、使用又ハ收用  
ニ關スル勅令案要綱ニ對スル貴會ノ意見ヲ附フ

諸問第十八號

土地又ハ家屋其ノ他ノ工作物ノ管理、使用又ハ

收用ニ關スル勅令案要綱

第一 主務大臣土地又ハ家屋其ノ他ノ工作物（以下工作物ト稱ス）

ノ管理、使用又ハ收用セントスルトキハ内務大臣ニ協議シ内務大

臣ハ内閣總理大臣ニ協議スルコト

第二 主務大臣土地又ハ工作物ノ管理、使用又ハ收用セントスルト

キハ當該土地又ハ工作物ノ所有者（已ムヲ得ザル場合ニ於テハ占

有者）ニ管理令書ヲ使用令書又ハ收用令書ヲ送達スルコト

主務大臣令書ノ送達ヲ爲シタルトキハ土地又ハ工作物ニ付知レタ

ル権利者ニ對シ其ノ旨ヲ通知シ且公告ヲ爲スコト

第三 占有者令書ノ送達ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ所有者

ニ通知スベキコト

所有者令書ノ送達ヲ受ケ又ハ占有者ヨリ令書ノ送達アリタル旨ノ

通知ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ権利者ニ通知スベキコト

第四 管理、使用又ハ收用スベキ土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ニ

付必要アルトキハ所有者ヲシテ之ヲ移轉セシメ得ルコト

第五 管理、使用又ハ收用シタル土地又ハ工作物ノ引渡ヲ受ケタル

トキハ其ノ所有者ニ證書ヲ交付スルコト

第六 土地又ハ工作物ノ管理又ハ使用スルトキハ令書ニ定ムル時期

ニ於テ其ノ權利ハ政府之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ管理又ハ使用ヲ

妨ゲザルモノヲ除キ管理又ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラルル

コト

土地又ハ工作物ヲ收用スルトキハ令書ニ定ムル時期ニ於テ所有權

ハ政府之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅スルコト

第七 補償スベキ損失ハ土地又ハ工作物ノ管理、使用又ハ收用ニ因

ル通常生ズベキ損失トスルコト

第八 管理、使用又ハ收用シタル土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ノ

移轉ニ對シテハ移轉料ヲ補償スルコト

第九 土地又ハ工作物ノ一部ヲ收用セラレタル爲殘部ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハザルニ至リタルトキハ其ノ全部ノ收用ヲ請求シ得ルコト

第十 土地若ハ工作物ノ管理若ハ使用ガ三年以上ニ亘ルトキ又ハ管理若ハ使用ニ因リ其ノ形質ヲ變更シ若ハ其ノ效用ヲ著シク毀損スルトキハ其ノ收用ヲ請求シ得ルコト

第十一 工作物其ノ他ノ物件ヲ移轉スルニ因リテ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハザルトキハ其ノ收用ヲ請求シ得ルコト

第十二 管理、使用若ハ收用シタル土地若ハ工作物又ハ其ノ土地ニアル工作物ニシテ先取特權、質權又ハ抵當權ノ目的タル場合ハ政府ハ交付スベキ補償金ヲ供託スルコト  
先取特權者、質權者又ハ抵當權者ハ前項ノ供託金ニ對シテモ其ノ權利ヲ行ヒ得ルコト

第十三 收用シタル土地又ハ工作物不用ニ歸シタル場合ニ於テ拂下ダルトキハ舊所有者又ハ其ノ一般承繼人ニ其ノ旨ヲ通知スルコト  
但シ之ヲ確知スルコト能ハザルトキハ公告スルコト

前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二月内又ハ公告ノ日ヨリ六月内ニ舊所有者又ハ其ノ一般承繼人ガ買受ノ申出ヲ爲サザルトキハ其ノ權利ヲ失フコト

第十四 主務大臣ハ土地若ハ工作物ノ管理、使用若ハ收用ニ關シ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ土地若ハ工作物其ノ他ノ場所ニ臨檢シ必要ナル検査ヲ爲サシメ得ルコト

第十五 外地ニ於テモ前各號ニ準ジ本制度ヲ實施スルコト

參照

國家總動員法抄

第十三條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル事業ニ屬スル工場、事業場、船舶其ノ他ノ施設又ハ之ニ轉用スルコトヲ得ル施設ノ全部又ハ一部ヲ管理、使用又ハ收用スルコトヲ得

政府ハ前項ニ掲グルモノヲ使用又ハ收用スル場合ニ於テ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ従業者ヲ供用セシメ又ハ當該施設ニ於テ現ニ實施スル特許發明若ハ登録實用新案ヲ實施スルコトヲ得

政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務ニ必要ナル土地又ハ家屋其ノ他ノ工作物ヲ管理、使用又ハ收用スルコトヲ得

第十四條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ鋼鐵業、砂鐵及水ノ使用ニ關スル權利ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得

第十五條 前二條ノ規定ニ依リ收用シタルモノ不用ニ歸シタル場合ニ於テ收用シタル時ヨリ十年内ニ拂下グルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ舊所有者若ハ舊權利者又ハ其ノ一般承繼人ハ優先ニ之ヲ買受クルコトヲ得





本月八日附管行第六ノ物ソカ方内務省

夕ニ土地工作物管理使用収可令案並ニ水ノ使用

ニ界ハハ權利ノ使用又ハ収用ニ界名初令案ニ施行

ノの五ニ<sup>付九黄見</sup>附来ハ十九日迄費事承知致シ度尚来ハ二十

日法利事令令二十日總動員審議令案並ニ運心

ナリ。

(起案用紙三號ノ三)

省管第6804號  
13.12.21  
省務  
省管第608號  
13.12.21  
省務  
中國 2263

五〇四三 トウケウイウピ  
リム 七五 タイホク 三五六 コ〇、二一  
タクムセウ  
カンリキヨクテウ

官報

オイムキヨクテウアテセコカハノチ四ヨヤカンリシヨウシウヨウ  
レイニシ一サヤハヤシ六シアユニシシ オキタルニツキトウ  
六シアユニレンラクアツ六タネ

仲分  
工分

13.12.21

一、五八

印刷局株式會社 備 價 額

丙

接	昭 和 五 年 一 月 十 三 日	行 第 六 〇 八 號	決 裁	昭 和 五 年 一 月 十 三 日	書 淨	簿	校 合	校 由 在	送 教
起	昭 和 五 年 一 月 十 七 日		施 行	昭 和 五 年 一 月 十 三 日	完	結	昭 和 五 年 一 月 十 三 日		

方改課長

可松室

主任

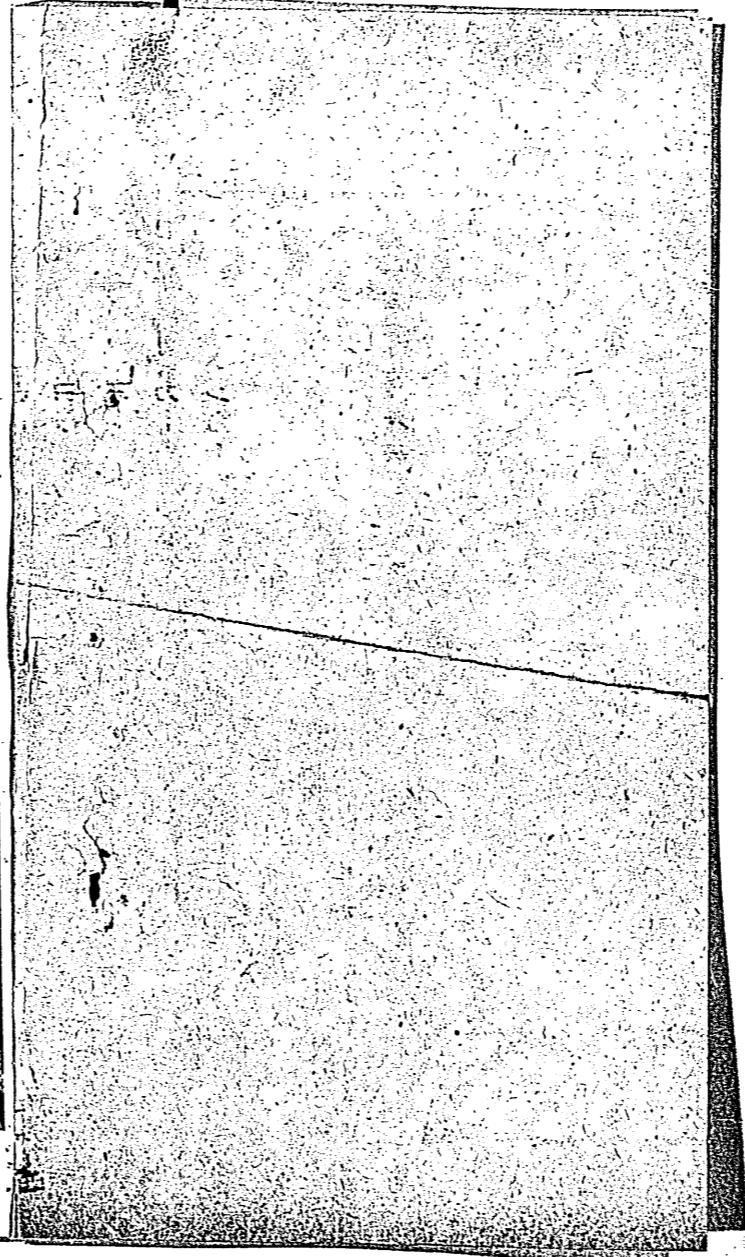
菅原局長

索

百長

新井局長

石務省



C-0030

0232

土地工作物管理條例施行令第一〇五号

國家總務省官制及官職令第一〇五号施行令第一〇五号

土地工作物管理條例施行令第一〇五号施行令第一〇五号

土地工作物管理條例施行令第一〇五号施行令第一〇五号

昭和四年

別紙添附

別紙添付

(建築法第三條第二項) (別紙添付)

(日本標準規格 B 5)

C-0030

0233

（電報譯文用紙用）

宛名	拓務省 管理部長	發信人	事務官 全 官
拓第	號	昭和九年十二月十九日午後四時	分受
電報譯文			
土地之作物管理、收用使用令等、取付ルル令			
行政課長			
予備ニ於テ先施行、必要アリト認メラレルニ付			
可成、右取計ニ即成度			

拓務省

（日本標準規格 JIS） 明昇會社

C-0030

0234

13.12.26  
香 港

電

中 郵 3247

7.45 3

五 時 分  
四 時 分  
三 時 分  
二 時 分  
一 時 分  
0 時 分

ウナ  
四シイクハ五カイラ六〇八七コアハニカカルトチコウサクフツカ  
ンリシヨウシウヨウレイアンナラビニミツノシヨウニカンズル  
ケンリノシヨウマダハシウヨウニスホチアレニツグンギホ  
ゴセウソノダグンジセウトクニヒツヨウアルトチマタハ

五一一二 トウケウイウビ  
イリ三一九 タイホク 九二七 コ五、一  
タクムセウ  
カンメリキヨクテウ  
至急官報

13.12.26

省 信 遞

朝 鮮 總 督 府

C-0030

0235

電報

電報局

午後

時

分

電報

毎

コ六ノ一

(519)

電報局

五二二二

コウサクブ ツノカンリシヨウマタハシウヨウヲナスノヨウアルハ  
 アヒエカギ リーリモマタハニカヘヨクワヘオクノヨウアルニカ  
 ンガ ミホンレイチウシムダ イシントアルハリーリモニカヘマタ  
 ハ六タツ四ナリトアルハ六タツ三チノトアルハシウチチ マタハチ  
 ヨウチヨウシチヨウソチヨウトアルハインマタハガ イセウテ  
 ウシテウソントアルハシガ イセウトシ三タン三〇チウ(タイワン  
 )ヲケツ ルコトトイタシタシ六タネ

電報

電報



14.1.13  
拓務省

東資發第五五〇號

昭和十三年十二月二十日

朝鮮總督官房資源課長 丹下郁太郎

拓務省朝鮮部長 萩原彦三殿

土地ノ工使用物又ハ管理使用ニ收關スル案竝ニ水ノ關スルニ件關スル

十二月八日附管行第六〇八號ヲ以テ照會ニ係ル首頭ノ件朝鮮ニモ施行  
支障ナキニ付可然御取計相煩度

日本標準規格 B5(182×257mm)

小

C-0030

0237

丙

接 受	昭 和 年 月 日	號
起 案	昭 和 年 月 日	決 裁
		昭 和 年 月 日
		昭 和 年 月 日
		昭 和 年 月 日
		昭 和 年 月 日

為政課長 事務官 主任

菅原良

憲報第一案

部長

朝解、内務局長

昭和三十二年五月二十日  
午後二時事務

YK

石 務 省

C-0030

0238

掛 示 台

工 地 工 作 物 管 理 使 用 政 司 令 工 場 就 業 時 間 制 限 令

レ、西 勅 令 第 一 號 第 一 條 第 一 項 第 一 号 白 玉 急 田

管 加 成 度

電 報 第 二 號

( 白 急 田 )

百 夜

基 礎 由 於 百 夜 北

( 別 添 三 紙 第 一 号 )

( 中 本 標 準 規 格 K 5 )

C-0030

0239

土地作物管理使用収用令費管下施行ノ案ハ  
白書ヨリ急田書柳改度

農教第二案

急田書柳改度

長

急田書柳改度

工場就業管制限令費管下施行ノ案急田書柳改度

急田書柳改度

石務省

C-0030

0240



報

中國 2788

第 5 分

日 時 分	<p>ツキシカルヘクオトリハカマヒアイナリタシ「カ」ロ</p> <p>レイホントウニオイチモシロウノヒツヨウアリトエトメラレルニ</p> <p>トチコウサクフツカンリシヨウシウヨウレイトウニカンスルチヨク</p>	<p>トウケウイウ...</p> <p>リムハ六トヨハラ 五五〇二五〇</p> <p>トウケウ</p> <p>タクムシヨウカンリキヨクキウ</p> <p style="text-align: center;"><b>官報親展</b></p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">13.12.19</p> <p style="text-align: center;">13.12.19</p>
-------------	--	---

(電報譯文用紙甲)

C-0030

0241

電報文  
 内務局長宛 御照會ノ土地工作物管理使用收用  
 令ニ因シテハ 在東京林予務官ニ指示ニ依ルキタル  
 ニ付 同予務官ニ聯絡相煩致シ



第 二〇 號

昭和 18 年 12 月 21 日

午後 時

分受

主任

(電報譯文用紙用)

宛名

管理局長

發信人

調査隊長

電報譯文

内務局長宛 御照會ノ土地工作物管理使用收用  
 令ニ因シテハ 在東京林予務官ニ指示ニ依ルキタル  
 ニ付 同予務官ニ聯絡相煩致シ

拓務省

(日本標準規格 JIS) 明紙會社

C-0030

0242

丙



管理局長

拓第

號

昭和十三年十一月二十六日午後八時十五分受

主任

宛名

管理局長

發信人

臺務總督府  
官房調査課長

電報譯文事務官

十二月八日付管行第六八號

新警察

會係土地工作物管理使用收用令

案並ニ水ノ使用ニ關スル權利ノ使用

又ハ收用ニ關スル勅令案ニ關スル

件軍機保護上其他軍事上特

拓務省

日本標準規格 B 5 明開金納

電報譯文用紙甲

拓第

號

昭和十三年十一月二十六日午後八時

分受主任

宛名

發信人

電報譯文

ニ必要アル土地又ハ工作物ノ管理使

用又ハ收用ヲナスノ要アル場合ニ限リ

陸軍大臣又ハ海軍大臣ヲ加ヘ置

クノ要アルニ鑑ミ本令中ニ務大臣ト

アルハ陸軍大臣海軍大臣又ハ基

拓務省

日本標準規格 B 5 明開金納

C-0030

0243








内

南秘第四五號

昭和十四年一月二十日

管理局長  行政課長  事務官   
 拓務省管理局長 副島 勝 殿

南洋廳長官 北島謙次郎

南洋廳長官印

土地工作物管理使用收用令案ニ關スル件

本月十三日附管行第六〇八號ヲ以テ照會ニ係ル標記件ニ關シテハ南洋群  
 島ニ於テモ之カ施行致度ニ付右及同答候也

14.1.21

14.1.21

南洋廳

日本標準規格 B5 (182×267mm)

C-0030

0245

丙

14.2.21 14.2.21  
石務省 石務省管理局

2538

4.53

時 分 秒  
14.2.21

ニツミビカンゲ ウセタホ大〇ハトチニコムカシリシヨウシヤヨウ  
レイシユウセイマンベ ッシトウテフニニニヨニカハニノコノイ  
ンナシ五ナムテフ

三四一トウケウイウビシ  
リム大丸ハヨオーニコ四〇  
タクムセウ  
カンリキヨクテフ

官報

14.2.20

ラバ無

C-0030

0246

丙

管行第 六・八 號

昭和十四年二月一日 施行 昭和十四年一月三日 完結 昭和 年 月 日

秘

行政課長

事務官

主任

管理 局長

案

部 局長

事務官 長官

石 務 官

Vertical text at the top of the document, possibly a stamp or header.

C-0030

0247



別紙  
(一)

土地工作物管理使用收用令案 (一四二、二八)

第一條

國家總動員法第十三條第三項ノ規定ニ依ル土地又ハ家屋其ノ他ノ工作物(以下工作物ト稱ス)ノ管理、使用又ハ收用ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條

主務大臣土地又ハ工作物ヲ管理、使用又ハ收用セントスルトキハ左ノ圖書ヲ添ヘ内務大臣ニ協議スベシ但シ軍機ニ關スルモノハ此ノ限ニ在ラス

一 左ノ事項ヲ記載シタル書類

- 管理、使用又ハ收用ノ目的、種別及土地、工作物ノ種類、範圍並ニ所在ノ場所
- 管理、使用ノ豫定時期及期間又ハ收用ノ豫定時期
- 管理、使用又ハ收用スベキ土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ノ種類及數量
- 二 管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ノ位置ヲ示ス圖面及

土地ノ實測平面圖又ハ工作物ノ構造圖

三 管理、使用又ハ收用スベキ土地ノ區域内ニ現ニ公共ノ用ニ供スル土地アルトキハ當該管理者ノ意見書並ニ處置ヲ示ス圖面

内務大臣前項ノ規定ニ依リ協議ヲ受ケタルトキハ内閣總理大臣ニ協議スベシ主務大臣軍機ニ關スルモノニ付土地又ハ工作物ヲ管理使用又ハ收用セントスルトキ亦同シ

第三條

主務大臣土地又ハ工作物ヲ管理、使用又ハ收用セントスルトキハ當該土地又ハ工作物ノ所有者ニ對シ管理令書、使用令書又ハ收用令書ヲ送達スベシ但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テハ占有者ニ送達スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ主務大臣ハ管理、使用又ハ收用スベキ土地若ハ工作物又ハ其ノ土地ニアル工作物其ノ他ノ物件ニ付知レル權利者以下權利者ト稱ス)ニ對シ其ノ旨通知シ且軍機保護上必要アル場合ノ外命令ノ定ムル所ニ依リ公告スベシ

別紙  
(二)

主務大臣第一項ノ令書ヲ送達シタルトキハ其ノ旨地方長官ニ通知スベシ

第四條 占有者前條第一項ノ令書ノ送達ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ旨所有者ニ通知スベシ  
所有者令書ノ送達ヲ受ケ又ハ占有者ヨリ令書ノ送達アリタル旨ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ旨權利者ニ通知スベシ

第五條 前二條ノ規定ハ管理、使用若ハ收用ノ範圍ヲ變更シ又ハ管理、使用若ハ收用ヲ廢止シタル場合ニ之ヲ準用ス

第六條 管理令書、使用令書又ハ收用令書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ  
一 管理、使用又ハ收用ノ目的、種別及土地、工作物ノ種類、範圍並ニ所在ノ場所

二 管理、使用ノ時期、期間又ハ收用ノ時期  
三 第二十七條ノ規定ニ依リ主務大臣ノ職權ノ一部ヲ行フ者アルトキハ其ノ官職及職權ノ範圍

四 其ノ他必要ト認ムル事項

第七條 管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ニ付滅失、毀損其ノ他管理、使用又ハ收用ニ適セザル事由アルトキハ令書ノ送達ヲ受ケタル者ハ直ニ其ノ旨ヲ主務大臣ニ届出ツベシ

第八條 令書ノ送達アリタル後ハ管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ノ所有者及權利者ハ其ノ土地又ハ工作物ノ形質ヲ變更シ又ハ其ノ效用ヲ害スル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ但シ主務大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ノ所有者ハ管理、使用又ハ收用ノ時期迄ニ其ノ土地又ハ工作物ヲ主務大臣ニ引渡スベシ

主務大臣前項ノ土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ニ付必要アリト認ムルトキハ其ノ物件ヲ移轉セシムルコトヲ得

第十條 土地又ハ工作物ヲ管理又ハ使用スルトキハ令書ニ記載シタル  
管理又ハ使用ノ時期ニ於テ政府其ノ權利ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ管  
理又ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラレ但シ管理又ハ使用ヲ妨ゲザ  
ルモノハ此ノ限ニ在ラズ

土地又ハ工作物ヲ收用スルトキハ令書ニ記載シタル收用ノ時期ニ於  
テ政府其ノ所有權ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

第十一條 主務大臣ハ土地又ハ工作物ヲ收用シタル場合ニ於テハ所有  
權移轉ノ登記ヲ囑託スベシ

第十二條 主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ管理、使用又ハ收用シタ  
ル土地又ハ工作物ノ所有者ニ管理證書、使用證書又ハ收用證書ヲ交  
付スベシ

第十三條 土地又ハ工作物ノ一部ヲ管理、使用又ハ收用セラレタル爲  
殘部ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハザルニ至リタルトキハ土  
地又ハ工作物ノ所有者ハ其ノ全部ノ管理、使用又ハ收用ヲ請求スル

コトヲ得

第十四條 第九條第二項ノ規定ニ依リ工作物其ノ他ノ物件ヲ移轉スル  
ニ因リテ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハザルトキハ所有者ハ其  
ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第十五條 土地若ハ工作物ノ管理若ハ使用ガ三年以上ニ亘ルトキ又ハ  
管理若ハ使用ニ因リ其ノ形質ヲ變更シ若ハ其ノ效用ヲ著シク毀損ス  
ルトキハ所有者ハ其ノ土地又ハ工作物ノ收用ヲ請求スルコトヲ得但  
シ空間ヲ管理又ハ使用スル場合ニ於テ土地又ハ工作物ノ使用ヲ妨ゲ

ザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條 管理、使用又ハ收用シタル土地又ハ工作物ニ付テハ相當ノ  
料金又ハ價格ニ依リ其ノ損失ヲ補償スベシ

第十七條 土地又ハ工作物ノ一部ヲ管理、使用又ハ收用シタルニ因リ  
テ殘部ノ價格ヲ減ジ其ノ他殘部ニ關シ損失ヲ生ジタルトキハ其ノ損  
失ヲ補償スベシ

第十八條 管理、使用又ハ收用シタル土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件  
ヲ移轉セシメタル場合ニ於テハ其ノ移轉料ヲ補償スベシ但シ工作物  
其ノ他ノ物件ノ分割ヲ來シ其ノ全部ヲ移轉スルニ非ザレバ從來用キ  
タル目的ニ供スルコト能ハザルトキハ所有者ハ其ノ全部ノ移轉料ヲ  
請求スルコトヲ得

第十九條 主務大臣ハ前三條ニ規定スルモノノ外本令ニ依ル土地又ハ  
工作物ノ管理、使用又ハ收用ニ因リテ損失ヲ生ジタル場合ニ於テハ  
通常生ズベキ損失ヲ補償スベシ  
損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ管理若ハ使用ノ廢止又ハ收用アリ  
タル後命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ請求スベシ但シ管理若ハ使用ニ因  
ル損失ノ補償ニ在リテハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ別段ノ時期ニ之  
ヲ請求スルコトヲ得

第二十條 損失補償ノ請求書ハ地方長官ヲ經由シ主務大臣ニ之ヲ提出  
スベシ

地方長官前項ノ請求書ヲ受理シタルトキハ意見書ヲ添ヘ之ヲ進達ス  
ベシ

第二十一條 管理、使用又ハ收用シタル土地若ハ工作物又ハ其ノ土地  
ニアル工作物ニシテ先取特權ノ權又ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於  
テハ政府ハ當該土地又ハ工作物ニ交付スベキ補償金ヲ供託スベシ  
先取特權者、質權者又ハ抵當權者ハ前項ノ供託金ニ對シテモ其ノ權  
利ヲ行フコトヲ得

第二十二條 管理若ハ使用ノ期間滿了シ又ハ管理若ハ使用ノ必要止ミ  
タルトキハ主務大臣ハ土地又ハ工作物ノ所有者ニ之ヲ引渡スベシ但  
シ之ヲ確知スルコト能ハザルトキハ公告スベシ

第二十三條 收用シタル土地又ハ工作物ノ全部又ハ一部ガ不用ニ歸シ  
タル場合ニ於テ國家總動員法第十五條ノ規定ニ依リ拂下グルトキハ  
舊所有者若ハ舊權利者又ハ其ノ一般承繼人ニ其ノ旨ヲ通知スベシ但  
シ之ヲ確知スルコト能ハザルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ少クとも





別紙 (三)

第二十八條 本令中主務大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ノ外各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トシ内務大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太及ビ南洋群島ニ在リテハ拓務大臣トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トス

別紙 (三)

管理局



1.15

中郵 1790

三三六 トウケウゴウリン  
リムホC トラハラウ五キ  
官報親展  
トウケウシタタムマウ  
カンリキヨクテウ  
殿

ニカ  
ミツキミヒカンコウ大Cハレトチコウサマフツカンリシヨウシ  
ウヨウレニカンスルゲントウテウニオケテケンカシカ  
カ






SP. MAR 17 PM 12:29

C-0030

0255

(電報譯文用紙型)

拓 第	號	昭和19年	2月	2日	午後	時	分	受	主任
宛名 管理局長		發信人		南洋局長官					
電報譯文									
二月三日發行第七〇八號 土地工作物管理使用收 用令修正案別紙當夜一拾ヶ口換別段ノ 意見ナシ									
行政課長  事務官  									

(日本標準規格 B5)

拓務省

C-0030

0256



拓 第 號 昭和十四年 三月 十九日 午後 一時 五分 主任

宛 名 管理局長

發 信 人

樺 太 夫 長 官

電 報 譯 文

二月三日 管行六八号 土地工作物管理使  
用收用令ニ関スル件 当方ニ於テ意見ヲシ

拓 務 省

(日本標準規格 B5)

C-0030

0257



出張所

14.3.-6 報

14.3.-6 報

時 分 秒

毎ラテ 管行第608号  
(タ)ニツキ三ビツケ五カイラ六〇八ヘン「ヨミカヘヘ」ツシニ  
ノトウリテウセンセコウシセウチキヲモツテニシニ「ニチアソ

一八九  
六一テウセンソウトクフ ニ三セ一、一八  
タクムセウ  
テウセンフ テウ  
至急官報  
殿

14.3.-6 報

189

昭和八年三月十四日 電信

C-0030

0258



出  
調査秘第一四三號ノ三

昭和十四年二月二十七日

臺灣總督官房調査課長 木原 圓次



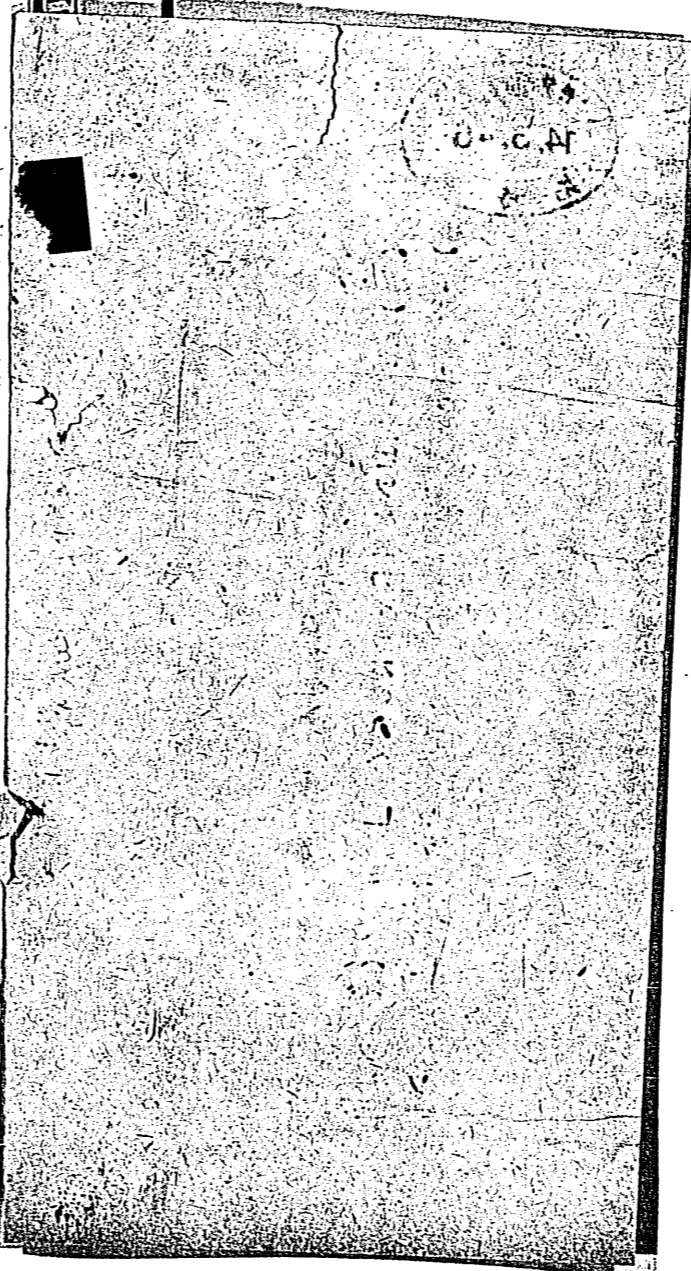
拓務省管理局長殿

土地工作物管理使用收用令案ニ關スル件

昭和十四年二月三日附管行第六〇八號ヲ以テ御送附相成リタル首  
題ノ件ニ關シテハ意見無之ニ付  
右及回答候也

臺灣總督府

日本標準規格 B列 5番 182×257



C-0030

0259

03

拓

(電報譯文用紙用)

拓第		號	昭和14年	3月	6日	午前	時	分	受	主
宛名		朝鮮部長		發信人		朝鮮 資源部長				
電報譯文										
二月三日改管行方六・八號返										
讀換 別紙三ノ通朝鮮施行支障ナキヲ										
以テ可知仰取計乞フ										
(土地工作物管理使用收用令案ノ送付)										

拓務省

(日本標準規格 B5)

C-0030

0260



丙

管第 第 八 號

接 受 昭 和 年 月 日

起 案 昭 和 年 月 日

施 行 昭 和 十 四 年 三 月 廿 五 日

完 結

昭 和 年 月 日

送 發

日

行政課長

主任

主任

管理部長

調査課長

案

部長

朝鮮總督官房資料課長

北

出張所長

出張所長

完結

C-0030

0261

出  
司 評 長 官

土地工作物管理使用取用令案ニ係ル件

本件ニ係ルハ別案ノ通 諸 議 致 之 後 案 二 件

出 考 考 迄 一 部 送 付 不

別紙添付

(起案用紙三號ノ二)

(日本標準規格 B. 5)

C-0030

0262



勅令第 號

土地工作物管理使用收用令案 (一四三六)

第一條 國家總動員法第十三條第三項ノ規定ニ依ル土地又ハ家屋其ノ他ノ工作物(以下工作物ト稱ス)ノ管理、使用又ハ收用ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 主務大臣土地又ハ工作物ヲ管理、使用又ハ收用セントスルト

キハ左ノ圖書ヲ添ヘ内務大臣ニ協議スベシ但シ軍機ニ關スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

一 左ノ事項ヲ記載シタル書類

管理、使用又ハ收用ノ目的、種別及土地、工作物ノ種類、範圍並ニ所在ノ場所

管理、使用ノ豫定期及期間又ハ收用ノ豫定期

管理、使用又ハ收用スベキ土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ノ種類及數量

二 管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ノ位置ヲ示ス圖面及

土地ノ實測平面圖又ハ工作物ノ構造圖

三 管理、使用又ハ收用スベキ土地ノ區域内ニ現ニ公共ノ用ニ供ス

ル土地アルトキハ當該管理者ノ意見書並ニ處置ヲ示ス圖面

内務大臣前項ノ規定ニ依リ協議ヲ受ケタルトキハ内閣總理大臣ニ協議スベシ主務大臣軍機ニ關シ土地又ハ工作物ヲ管理、使用又ハ收用

セントスルトキ亦同ジ

第三條 主務大臣土地又ハ工作物ヲ管理、使用又ハ收用セントスルト

キハ其ノ土地又ハ工作物ノ所有者ニ管理令書、使用令書又ハ收用令書ヲ送達スベシ但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テハ占有者ニ送達スルトヲ得

主務大臣前項ノ規定ニ依リ送達ヲ爲スコト能ハザルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ公告シ送達ニ代フルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ主務大臣ハ命令ヲ定ムル所ニ依リ管理、使用又ハ收用スベキ土地若ハ工作物又ハ其ノ土地ニアル工作物其ノ他ノ物件ニ關シテ權利ヲ有スル者（以下權利者ト稱ス）ノ中知レタル者ニ通知シ且軍機保護上必要アル場合ノ外命令ヲ定ムル所ニ依リ公告スベシ

主務大臣第一項ノ送達又ハ第二項ノ公告ヲ爲シタルトキハ其ノ旨地方長官ニ通知スベシ

第四條 占有者前條第一項ノ令書ノ送達ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ旨所有者ニ通知スベシ  
所有者令書ノ送達ヲ受ケ又ハ占有者ヨリ令書ノ送達アリタル旨ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ旨權利者ニ通知スベシ

第五條 前三條ノ規定ハ管理、使用若ハ收用ノ範圍ヲ變更シ、管理若ハ使用ヲ廢止シ又ハ管理、使用若ハ收用セザルモノト決定シタル場合ニ之ヲ準用ス

第六條 管理令書、使用令書又ハ收用令書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 管理、使用又ハ收用ノ目的、種別及土地、工作物ノ種類、範圍並ニ所在ノ場所

二 管理、使用ノ時期、期間又ハ收用ノ時期

三 第三十條ノ規定ニ依リ主務大臣ノ職權ノ一部ヲ行フ者アルトキハ其ノ官職及職權ノ範圍

四 其ノ他必要ト認ムル事項

第七條 管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ニ付滅失、毀損其ノ他管理、使用又ハ收用ニ適セザル事由アルトキハ令書ノ送達ヲ受ケタル者ハ直ニ其ノ旨ヲ主務大臣ニ届出ツベシ

第八條 令書ノ送達アリタル後ハ管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ノ所有者及權利者ハ其ノ土地又ハ土作物ノ形質ヲ變更シ又ハ其ノ效用ヲ害スル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ但シ主務大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ノ所有者ハ令書ニ記載シタル管理、使用又ハ收用ノ時期迄ニ其ノ土地又ハ工作物ヲ主務大臣ニ引渡スベシ

主務大臣必要アリト認ムルトキハ前項ノ土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ノ所有者ヲシテ其ノ物件ヲ移轉セシムルコトヲ得

左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ市町村長ヲシテ土地又ハ工作物其ノ他ノ物件ノ所有者ニ代ラシムルコトヲ得

一、土地又ハ工作物其ノ他ノ物件ノ所有者ガ土地若ハ工作物ヲ引渡シ又ハ工作物其ノ他ノ物件ヲ移轉スルコト能ハザルトキハ

二、土地又ハ工作物其ノ他ノ物件ノ所有者ヲ確知スルコト能ハザルトキ

第十條 土地又ハ工作物ヲ管理又ハ使用スルトキハ令書ニ記載シタル管理又ハ使用ノ時期ニ於テ政府其ノ權利ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ管理又ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラル但シ管理又ハ使用ヲ妨ゲザ

ルモノハ此ノ限ニ在ラス

土地又ハ工作物ヲ收用スルトキハ令書ニ記載シタル收用ノ時期ニ於テ政府其ノ所有權ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

第十一條 主務大臣ガ土地又ハ工作物ヲ收用シタルトキハ令書ノ謄本ヲ添ヘ所有權移轉ノ登記ヲ囑託スベシ

第十二條 主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ管理、使用又ハ收用シタル土地又ハ工作物ノ所有者ニ管理證書、使用證書又ハ收用證書ヲ交付スベシ

第十三條 土地又ハ工作物ノ一部ヲ管理、使用又ハ收用スルニ因リテ殘部ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハザルトキハ土地又ハ工作物ノ所有者ハ其ノ全部ノ管理、使用又ハ收用ヲ請求スルコトヲ得

第十四條 第九條第二項ノ規定ニ依リ工作物其ノ他ノ物件ヲ移轉スルニ因リテ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハザルトキハ所有者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第十五條 土地若ハ工作物ノ管理若ハ使用ガ三年以上ニ亘ルトキ又ハ管理若ハ使用ニ因リ其ノ形質ヲ變更シ若ハ著シク其ノ效用ヲ害スルトキハ所有者ハ其ノ土地又ハ工作物ノ收用ヲ請求スルコトヲ得但シ空閑ヲ管理又ハ使用スル場合ニ於テ土地ノ使用ヲ妨グザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條 管理、使用又ハ收用シタル土地又ハ工作物ニ付テハ相當ノ料金又ハ價格ニ依リ其ノ損失ヲ補償スベシ

第十七條 土地又ハ工作物ノ一部ヲ管理、使用又ハ收用シタルニ因リテ殘部ノ價格ヲ減ジ其ノ他殘部ニ關シ損失ヲ生ジタルトキハ其ノ損失ヲ補償スベシ

第十八條 管理、使用又ハ收用シタル土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ヲ移轉セシメタル場合ニ於テハ其ノ移轉料ヲ補償スベシ但シ工作物其ノ他ノ物件ノ分割ヲ來シ其ノ全部ヲ移轉スルニ非ザレバ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハザルトキハ所有者ハ其ノ全部ノ移轉料ヲ

請求スルコトヲ得

第十九條 主務大臣ハ前三條ニ規定シタルモノノ外土地又ハ工作物ノ管理、使用又ハ收用ニ因リテ損失ヲ生ジタル場合ニ於テハ通常生ズベキ損失ヲ補償スベシ

損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ管理若ハ使用ノ廢止又ハ收用アリタル後命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ請求スベシ但シ管理又ハ使用ニ因ル損失ノ補償ニ在リテハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ別段ノ時期ニ之ヲ請求スルコトヲ得

第二十條 損失補償ノ請求書ハ地方長官ヲ經由シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

地方長官前項ノ請求書ヲ受理シタルトキハ意見書ヲ添ヘ之ヲ進達スベシ

第二十一條 管理、使用又ハ收用シタル土地若ハ工作物又ハ其ノ土地ニアル工作物ニシテ先取特權、質權又ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於テハ主務大臣ハ其ノ土地又ハ工作物ニ付交付スベキ補償金ヲ供託スベシ

先取特權者、質權者又ハ抵當權者ハ前項ノ供託金ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フコトヲ得

第二十二條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ補償金ヲ供託スルコトヲ得

↑ 一 補償金ヲ受クヘキ者カ其ノ受領ヲ拒ミタルトキ又ハ之ヲ受領スルコト能ハサルトキ

↑ 二 補償金ヲ受クヘキ者ヲ確知スルコト能ハサルトキ

第二十三條 管理若ハ使用ノ期間満了シ又ハ管理若ハ使用ヲ廢止シタルトキハ主務大臣ハ土地又ハ工作物ノ所有者ニ之ヲ引渡スヘシ但シ之ヲ確知スルコト能ハサルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ公告スヘシ

第二十四條 收用シタル土地又ハ工作物ノ全部又ハ一部カ不用ニ歸シタル場合ニ於テ國家總動員法第十五條ノ規定ニ依リ拂下クルトキハ舊所有者若ハ舊權利者又ハ其ノ一般承繼人ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ但シ之ヲ確知スルコト能ハサルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ少クトモ二回ノ公告ヲ爲スヘシ

前項ノ拂下ノ價格ハ土地ニ在リテハ補償價格、工作物ニ在リテハ時價ニ依ル

第一項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二月内又ハ第二回ノ公告ヲ爲シタル日ヨリ六月内ニ舊所有者若ハ舊權利者又ハ其ノ一般承繼人カ買受ノ申出ヲ爲ササルトキハ其ノ權利ヲ失フ

第二十五條 本令ノ規定ニ依ル手續其ノ他ノ行爲ヲ爲シ又ハ義務ヲ履行スル爲ニ要シタル費用ハ各其ノ行爲者又ハ義務者ノ負擔トス

第二十六條 土地又ハ工作物其ノ他ノ物件ノ所有者ノ負擔スヘキ費用

ハ第九條第三項ノ場合ニ於テハ市町村ノ負擔トス市町村ハ前項ノ費用ヲ其ノ義務者ヨリ徴收スルコトヲ得但シ其ノ義務者ノ受領スヘキ補償金ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

↑ 前項ノ費用ノ徴收ニ付テハ國稅滯納處分ノ例ニ依ルコトヲ得但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次クモノトス

第二十七條 管理、使用又ハ收用ノ準備ノ爲必要アルトキハ主務大臣ハ當該官吏ヲシテ土地又ハ工作物ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ主務大臣ハ豫メ立入ルベキ土地又ハ工作物及立入ルベキ日時ヲ指定シ其ノ所有者又ハ占有者ニ通知スベシ但シ所有者又ハ占有者ヲ確知スルコト能ハザルトキ又ハ緊急ノ必要アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十八條 主務大臣ハ管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ其ノ土地又ハ工作物ニ關スル帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

第二十九條 第二十七條第一項又ハ前條ノ規定ニ依リ當該官吏ヨシテ測量又ハ検査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯

セシムベシ

第三十條 主務大臣ハ本令ニ依ル職權ノ一部ヲ地方長官又ハ所轄官衙ノ長ヨシテ行ハシムルコトヲ得

第三十一條 本令中主務大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ノ外各朝鮮總督、臺灣總督、樺太總長官又ハ南洋總長官トシ内務大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太及南洋群島ニ在リテハ拓務大臣トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ總長、樺太ニ在リテハ樺太總長官、南洋群島ニ在リテハ南洋總長官トシ市町村長トアルハ朝鮮ニ在リテハ府尹又ハ邑面長、臺灣ニ在リテハ市尹又ハ街庄長、南洋群島ニ在リテハ支廳長トシ市町村トアルハ朝鮮ニ在リテハ府邑面、臺灣ニ在リテハ市街庄、南洋群島ニ在リテハ南洋群島地方費トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



丙

管行第 六。八 號

接 受 昭 和 年 月 日

施 行

昭 和 十 四 年 二 月 廿 二 日

結 昭 和 年 月 日

決 裁

昭 和 十 四 年 三 月 廿 二 日

合 校

送 發

内 務 省 行 政 課 長 官 署 官 長 主 任

管 理 官 長 官 署 官 長 主 任

文 書 課 長

案 文 書 課 長

昭 和 十 四 年 二 月 廿 二 日

新 報 館 館 長 官 署 官 長 主 任

昭 和 十 四 年 二 月 廿 二 日

C-0030

0269

陸軍大臣官  
南洋局長官

土地工作物管理使用許可令第二〇三三號

并年三月十六日附管行六。八部ヲ以テ送付セ  
ル旨題ノ件。一果シテハ并月二十日、開議ニ於テ  
別紙ノ通決案致シタルニ依テ了知相成度

部

(起案用紙三號ノ二)

(日本標準規格 B.5)

是の事件ニ果シテ詳細ナル事項ハ後日送付スル  
事是レモ左記ノ要ニ依リテ所定知照相成致方案

記

陸海軍大臣官署管下ニ於テ管理使用可又ハ取可  
ク為ス場合ハ直轄内閣總理大臣ニ協議スルニ依  
ルル旨知照使用許可令ノ前例ニ依リテ了知相成  
り總理大臣協議ノ要ナラズトシ、物務大臣ヲ經

百 務 官

C-0030

0270

招 務 省

貴社(社)ト連綴ノ執リコトトシ管理地庫番番ニ於  
 テ成コトノ予メ貴社(社)ト協定スルコトニ打合々  
 洋金地庫番番ノ内外トモニ同ノナリタリモ右ノ地  
 行細別ナクテ實地ニ得ニ條限ノ名ニシテ貴社(社)  
 左ノ細令移力期日ヨリ之レノ適合ニ依リ別量ノ布  
 文降ナキ旨企業及別量ノ了解  
 別量  
 (日本標準規格B.5)

C-0030



土地工作物管理使用収用令案

第一條 國家總動員法（昭和十三年勅令第三十七號）ニ於テ依ル場合  
ヨ含ム以下同ジ）第十二條第三項ノ規定ニ依ル土地又ハ家屋敷ノ他  
ノ工作物（以下工作物ト稱ス）ノ管理、使用又ハ収用ニ付テハ本令  
ノ定ムル所ニ依ル

本令ニ於テ管理ハ權利ノ制限ヲ謂フ

第二條 王務大臣土地又ハ工作物ヲ管理、使用又ハ収用セントスルト  
キハ内閣總理大臣ニ協議スベシ

第三條 王務大臣土地又ハ工作物ヲ管理、使用又ハ収用セントスルト  
テハ當該工地又ハ工作物ノ所有者ニ單シ管理令書、使用令書又ハ収  
用令書ヲ送達スベシ但シ所有者知レザル場合又ハ送達ニ著シク多ク

ソ日數ヲ要スル場合其ノ他所有者ニ送達スルコト著シク困難ナル場  
合ニ於テハ占有者ニ對シ送達スルコトヲ得

王務大臣前項ノ規定ニ依リ送達ヲ為スコト不能ハザルトキハ軍機保護  
上特ニ支障アル事項ヲ除クノ外官報ニ公告シ送達ニ代フルコトヲ得  
第四條 王務大臣前條ノ送達又ハ公告ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク當該  
土地若ハ工作物又ハ當該土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ノ所有者及  
此等ニ付所有權以外ノ權利ヲ有スル者（以下關係者ト稱ス）ニシテ  
知シタルモノ（令書ノ送達ヲ受ケタル者ヲ除ク）ニ對シ之ヲ通知シ  
且同條ノ公告ヲ爲シタル場合及軍機保護上特ニ支障アル場合ヲ除ク  
ノ外之ヲ官報ニ公告スベシ

第五條 令書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 管理、使用又ハ收用スル主務大臣名
- 二 令旨ノ送達ヲ受クベキ者ノ名
- 三 管理、使用又ハ收用スベキ土地又ハ工作物ノ種類、範圍及所在ノ場所
- 四 管理、使用ハ收用ノ目的及管理又ハ使用ノ方法（軍機保護上特ニ支障アル事項ヲ除ク）
- 五 管理若ハ使用ノ時期及期間又ハ收用ノ時期
- 六 第二十一條ノ規定ニ依リ所轄官衙ノ長又ハ地方長官ヲシテ第六條又ハ第九條ノ規定ニ依ル主務大臣ノ職權ヲ行ハシムル場合ニ於テハ其ノ旨
- 七 其ノ他必要ト認ムル事項

第六條 第三條又ハ第四條ノ送達、通知又ハ公告アリタル後ハ當該土地又ハ工作物ノ所有者及關係者ハ管理、使用又ハ收用ニ支障ヲ及ボス虞ナキ場合ヲ除クノ外主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ當該土地又ハ工作物ノ形質ヲ變更シ、當該工作物ヲ收去シ其ノ他當該土地又ハ工作物ノ效用ヲ害スル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第七條 主務大臣第三條ノ送達若ハ公告ヲ爲シタル後管理、使用若ハ收用ノ時期前ニ於テ當該土地若ハ工作物ノ全部若ハ一部ヲ管理、使用若ハ收用セザルモノト決定シタルトキ又ハ管理若ハ使用ノ時期以後其ノ期間滿了前ニ當該土地若ハ工作物ノ全部若ハ一部ノ管理若ハ使用ヲ廢止スルトキハ其ノ旨ヲ内閣總理大臣ニ通知スベシ

第三條及第四條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八條 使府又ハ使府スベキ土地又ハ工作物ノ所有者及占有者ハ使用  
又ハ使府ノ時期ニ當該土地又ハ工作物ヲ主務大臣ニ引渡スベシ  
前項ノ規定ハ當該土地又ハ工作物ニ付強行執行手續、國稅徵收法ニ  
依ル強行執行手續其ノ他此等ノ手續ニ準ズベキモノノ進行中ト雖モ  
其ノ適用ヲ妨ゲズ

第九條 主務大臣ハ當該官吏ヲシテ使用又ハ使府スベキ土地又ハ工作  
物ノ引渡ヲ受ケシムルモノトス

第十條 當該官吏土地又ハ工作物ノ引渡ヲ受ケタルトキハ受領證書ヲ  
作り引渡ヲ爲シタル者ニ之ヲ交付スベシ  
當該官吏引渡ノ規定ニ依リ受領證書ヲ占有者ニ交付シタル場合ニ於  
テハ過期ナク所有者ニ其ノ原本ヲ交付スルモノトス

第十一條 土地又ハ工作物ヲ管理又ハ使用スル場合ニ於テハ管理又ハ  
使用ノ時期ニ於テ政府其ノ權利ヲ收得シ其ノ他ノ權利ハ管理又ハ使  
用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラル値シ管理又ハ使用ヲ妨ゲザルモノハ  
此ノ限ニ在ラズ  
土地又ハ工作物ヲ使用スル場合ニ於テハ使府ノ時期ニ於テ政府其ノ  
所有權ヲ收得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

第十二條 土地又ハ工作物ヲ本府ニ依リ引渡シタル場合ニ於ケル所有權  
移轉ノ登記ハ主務大臣過期ナク之ヲ登記所ニ轉託スルコトヲ要ス此  
ノ場合ニ於テハ國稅徵收ノ原本ヲ添附スルコトヲ要ス  
不動産登記法第百三條第二項及第百三條ノ二ノ規定ハ前項ノ場合ニ  
之ヲ準用ス

第十三條 國家總動員法第二十七條ノ規定ニ依リ補償スベキ損失ハ管理、使用又ハ收用ニ關スル處分ニ因ル通常生ズベキ損失トス

第十九條 第一項ノ規定ニ依ル行為ニ係ル補償ノ場合ヲ除クノ外前項ノ規定ニ依ル補償ヲ受クベキ者ハ管理、使用若ハ收用ニ係ル土地若ハ工作物又ハ當該工地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ヲ所有シタル者及此等ニ付所有權以外ノ權利ヲ存シタル者ニ限ル

損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ附令ノ定ムル所ニ依リ管理又ハ使用ノ場合ニ在リテハ其ノ期間終了シ又ハ之ヲ廢止シタル後ニ、收用ノ場合ニ在リテハ收用ノ後ニ、第七條第一項前段ノ場合ニ在リテハ其ノ處分アリタル後ニ第十九條第一項ノ規定ニ依ル行為ノ場合ニ在リテハ其ノ終了ノ後ニ之ヲ請求スベシ但シ管理又ハ使用ノ場合ニ在

リテハ附令ヲ以テ定ムル別段ノ時期ニ於テ之ヲ請求スルコトヲ得

第十六條 第一項ノ規定ニ依ル移轉ニ係ル補償ノ請求ノ時期ニ付テハ附令ノ定ムル所ニ依ル

第六條ノ規定ニ違反シテ同條ニ該グル行為ヲ爲シタル者ニ對シテハ之ニ係ル損失ノ補償ヲ爲サザルコトヲ得

第十四條 管理、使用若ハ收用シタル土地若ハ工作物又ハ當該土地ニ在ル工作物其ノ他ノ物件ガ如レタル先收特權、質權又ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於テハ主務大臣ハ其ノ權利ノ目的タル物ニ付交付スベキ補償金ヲ供託スベシ  
先收特權者、質權者又ハ抵當權者ハ前項ノ供託金ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フコトヲ得

第十五條 土地又ハ工作物ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘部ヲ從來用ヒタル目的ニ供スルコト能ハザルトキハ所有者ハ閣令ノ定ムル所ニ依リ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第十六條 主務大臣ハ便用又ハ收用ニ係ル土地又ハ工作物ニ在ル物件ノ所有者又ハ占有者ヲシテ其ノ物件ヲ移轉セシムルコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テ當該物件ヲ移轉スルニ因リテ從來用ヒタル目的ニ供スルコト能ハザルトキハ所有者ハ閣令ノ定ムル所ニ依リ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第十七條 土地若ハ工作物ノ管理若ハ使用ガ三年以上ニ互ルトキ又ハ土地若ハ工作物ノ管理若ハ使用ニ因リ從來用ヒタル目的ニ供スルコト著シク困難ナルニ至ルトキハ所有者ハ閣令ノ定ムル所ニ依リ其ノ

土地又ハ工作物ノ收用ヲ請求スルコトヲ得但シ空間ヲ管理又ハ使用スル場合ニ於テ土地ノ使用ヲ妨ゲザルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 收用シタル土地又ハ工作物ノ全部又ハ一部不用ニ歸シ國家總動員法第十五條ノ規定ニ依リ拂下ゲントスルトキハ主務大臣ハ舊所有者又ハ其ノ一般承繼人ニ對シ其ノ旨及拂下ノ價格ヲ通知スベシ但シ主務大臣舊所有者又ハ其ノ一般承繼人ヲ確知スルコト能ハザルトキハ官報ニ少クトモ二回公告スベシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二月以内又ハ同項ノ第二回ノ公告ヲ爲シタル日ヨリ六月以内ニ舊所有者又ハ其ノ一般承繼人が買受ノ通知ヲ爲サザルトキハ其ノ權利ヲ失フ

第十五條ノ規定ニ依リ收用シタル殘部ニ付テハ他ノ部分ガ不用ニ歸



シ國家總動員法第十五條ノ規定ニ依リ之ト併セテ擄下ゲントスル場  
合ニ於テノミ前二項ノ例ニ依ル

第十九條 管理、使用又ハ收用ノ準備ノ爲必要アルトキハ主務大臣ハ  
當該官吏ヲシテ土地又ハ工作物ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲サシムル  
ルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ主務大臣ハ豫メ立入ルベキ土地又ハ工作物及立入  
ルベキ日時ヲ指定シ其ノ所有者又ハ占有者ニ通知スベシ但シ所有者  
若ハ占有者ヲ確知スルコト能ハザルトキ又ハ緊急ノ必要アルトキハ  
此ノ限ニ在ラズ

第二十條 主務大臣ハ管理、使用又ハ收用ニ係ル土地又ハ工作物ニ關  
シ國家總動員法第二十一條ノ規定ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲ

シテ管理、使用又ハ收用ニ係ル土地若ハ工作物其ノ他必要ナル場所  
ニ臨檢シ其ノ土地若ハ工作物ニ係スル帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査  
セシムルコトヲ得

第二十一條 主務大臣必要アリト認めルトキハ其ノ所轄スル官衙ノ長  
又ハ地方長官ヲシテ第六條、第九條、第十九條又ハ前條ニ規定スル  
職權ノ一部ヲ行ハシムルコトヲ得

第二十二條 本令ニ依リ當該官吏ヲシテ引渡ヲ受ケシメ又ハ立入測量  
検査若ハ臨檢検査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス証票ヲ  
携帯セシムベシ

第二十三條 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル  
手續其ノ他ノ行爲ハ土地又ハ工作物其ノ他ノ物件ノ所有者又ハ關係

者ノ承継人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第二十四條 本令ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第二十五條 本令中閣令トアルハ車機保護上其ノ他軍事上特ニ必要アル土地又ハ工作物ノ管理、使用又ハ收用ニ關スル場合ニ在リテハ陸軍省令又ハ海軍省令トス

前項ノ場合ヲ除クノ外本令中閣令トアルハ朝鮮又ハ臺灣ニ在リテハ總督府令、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ廳令トス

本令中官報トアルハ車機保護上其ノ他軍事上特ニ必要アル土地又ハ工作物ノ管理、使用又ハ收用ニ關スル場合ヲ除クノ外朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督府官報、臺灣ニ在リテハ臺灣總督府報、樺太ニ在リテハ

海太廳公報、南洋群島ニ在リテハ南洋廳公報トス

本令中不動産登記法トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮不動産登記令、南洋群島ニ在リテハ南洋群島裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル不動産登記法トス

第二十六條 本令中主務大臣トアルハ車機保護上其ノ他軍事上特ニ必要アル土地又ハ工作物ノ管理、使用又ハ收用ニ關シテハ陸軍大臣又ハ海軍大臣トス

前項ノ場合ヲ除クノ外本令中主務大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太總長官又ハ南洋廳長官トス

本令中地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州

知事又ハ廳長、祥太ニ在リテハ幸太廳長官、南洋事務ニ在リテハ南  
洋廳長官トス

附 則

本令ハ昭和十五年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

丙

管行第 八 號  
昭 和 四 年 三 月 十 六 日  
昭 和 四 年 三 月 十 六 日  
昭 和 四 年 三 月 十 六 日

昭 和 四 年 三 月 十 六 日  
昭 和 四 年 三 月 十 六 日  
昭 和 四 年 三 月 十 六 日  
昭 和 四 年 三 月 十 六 日

管 理 員 長



行 政 課 長



市 務 課 長



主 任



案 ( 送 達 )

部 長

新 鮮 企 畫 部 長  
基 礎 企 畫 部 長

新 鮮

C-0030

0280

新刊

神戶市長官  
部 評議 長官

土地工作物管理使用取用令一系五件

首題勅令一系七号并下志ノ事項別紙一通二部

送付不

追而右ハ何等有様の解釋ニアラス唯貴社(社)

執務ノ便宜ノ為法制局ニ於テ此處議決ノ主要

(起案用紙三枚ノ下)

(日本標準規格 B.5)

ナル論議ノ記録ニ付ルモノニシテ尚多少ノ誤チキリ  
保セザルニ付者矣

別紙添附

石 務 省

土地工作物管理使用收用令ニ關スル參考事項

第一條

○工作物 本令ニ「工作物」と謂フハ民法ニ所謂「土地ノ工作物」ト同意義ナリ（現實ニハ主トシテ建物ヲ指ス）蓋シ土地ヨリ離レタル物ハ總動員物資トシテ法第十條ノ對象タリ得ベケレバナリ

○管理 法十三條三項ノ管理ハ積極的意義ヲモ含ムモノナルガ本令ニ於テハ第二項ニ依リ例之飛行場附近ノ空地ノ所有權ニ對シ一定高サ以上ノ建物ヲ建ツルコトヲ制限スル等消極的意義ニ限定セリ

不毛地所有權者ニ對シ一定態樣ノ耕作ヲ義務付クル等積極的管

理ヲ命ズル必要生ジタル際ハ別個ノ勅令ヲ制定セントス

○土地 其自体既ニ一ノ施設ト看得ル土地ハ法十三條一項ニ依ル

第三條

○占有者ニ送達スル場合ハ占有者ハ出來得ル限り所有者ニ通知スベキ旨ヲ附記スベキ旨閣令ニ挿入ノ豫定

第四條

○關係者ノ範圍ハ前條ノ送達又ハ公告ヲ爲シタル際權利ヲ有シタル者ナリ「關係者ニハ土地ヲ收用スル場合當該土地ニ在ル家屋ノ賃借人ノ如キモ含ム

第六條

○當該土地又ハ工作物ニ關スル法施行爲ソレ自体ハ本條ノ禁止スル

所ニ非ズ然共其ニ田來スル事實行爲ガ本條ニ牴觸スルトキハ所有者及關係者ノ實ニ諦スルモノナリ

#### 第七條

○管理、使用又ハ收用ノ範圍ヲ縮少スルハ一部廢止トシ其ノ範圍ヲ擴張スルハ擴張部分ニ付新規ノ管理、使用又ハ收用トシテ扱フ  
○期間満了スルトキハ管理權又ハ使用權ハ何等ノ手續ヲ要セスシテ當然ニ消滅シ使用ニ付テハ一般管理ニ依リ主務大臣ハ原狀回復ノ上返還スベキモノナリ

○管理、使用又ハ收用セザルモノト決定シタルトキハ協議調ヒ契約ニ依ルコトトナリタル場合ヲ言ム

#### 第八條

○使用又ハ收用ノ時期至レバ政府ハ既ニ當該權利ヲ取得ス(十一條参照)ルヲ以テ主務大臣ハ其ノ權利ニ基キ當然引渡請求權ヲ有スルモノナルモ之ガ實行ノ爲民衆訴訟法ノ手續ニ依ラザルベカラザルハ本令制定ノ趣旨ニ副ハザル爲本條第一項ヲ置キ行政執行法ノ適用ヲ可能ナラシムルコトトセリ

○尚引渡トハ右ノ説明ニ依リ明カナル如ク使用又ハ收用ノ手續ヲ開始スル行爲ニ非ズ寧ロ其ノ結果トシテ土地工作物ヲ空々渡ハストナリ

○此等ノ手續ニ準ズベキモノニハ外地ニ於テ國稅徵收法ニ依ル法令ニ基ク手續ヲ言ム

#### 第九、十條

○第三條第二項ノ如キ場合ハ政府ハ當然ニ直接占有ヲ取得スル迄ニ  
テ此ノ場合ハ第十條ノ規定ハ働カザルノミ第三條二項ノ如キ撥  
制的補充行為ヲ安セザル理ナリ

第十一條

○管理、使用又ハ收用ノ時期トハ令書及公告ニ記載セル時期ナリ何  
等補償金ノ支拂等ノ手續ヲ經ルコトナク(十三條三項參照)此  
ノ時期至レバ則チ政府其ノ權利ヲ取得スルハ一般ノ收用法制ニ  
對スル本制度ノ特異點ナリ收用ノ效力發生迄ニ補償金ニ關スル  
紛議及裁決等ノ手續ニ多大ノ日時ヲ要スル一般手續ニ比シ短時  
日ヲ以テ收用ノ實ヲ擧ゲ得ルハ事業範圍ノ廣汎ナルコトト共ニ  
本令ニ依ルコトノ實益ノ最大ナルモノナリ

○管理又ハ使用ノ權利モ亦一ノ物權的權利ナリト解セラル

○收用セル土地又ハ工作物ハ公用財産ナリト解セラル而テ一般公用  
財産ハ公用ヲ妨ゲザル限度ニ於テ個人ヲシテ之ヲ使用セシムル  
コトヲ得ルモノナルヲ以テ本令ニ依リ收用セル土地工作物モ理  
論上ハ個人ヲシテ所定ノ總動員目的ノ爲利用セシメ得ベキ所ナ  
ルモ本令ニ於テハ之ヲ豫定セズ專ラ政府自身ニ於テ總動員目的  
ニ供用スル爲ニノミ管理、使用又ハ收用スベキモノトセリ

第十三條

○總動員物資使用收用令及工場事業場使用收用令ト步調ヲ合ス爲一  
條ニ纏メタルモ補償スベキ損失ノ範圍ハ原案ニ有リタル如ク對  
價ノ外殘部ニ關スル減價又ハ損失、當該土地ニ在ル物件ノ移轉



料及當該土地工作物ニ附隨セル營業權ノ損害等ヲ含ムモノニシテ其ノ旨ハ閣令其他ニ適宜明示スル豫定ナリ但シ法令ニ基ク正當ノ行爲ニ因リ生ジタル損失ノミヲ指シ不法行爲ヲ以テ論スベキモノヨリ生ジタル損害ノ賠償ハ之ヲ含マザルコト勿論ナリ

○第二項ニ規定スル一級ノ補償請求權者ノ範圍ハ管理、使用又ハ收用ノ時期ニ於ケル權利者及其ノ承繼者ナリ

○請求時期ニ關シ七條一項後段ノ場合ハ廢止中ニ含マルルコト勿論ナリ

第十四條

○本條ニ掲グル擔保權ニ付テハ登記アルモノノミト解セラル（蓋シ登記ナケレバ對抗力ナケレバナリ）從テ一級ノ先取特權ヲ含マズ尙財團抵當權ノ目的ノ一部タル工作物ヲ收用シタル場合ハ財團抵當權ヲ含ム

第十六條

○辨濟供託ナリ尙第二項ノ實益ハ差押ヲ要セザル點ニ在リ

○第一項ハ八條一項ト等シク行政執行法ノ適用ヲ可能ナラシムル爲ノ規定ナリ尙移轉ニ應ゼザルトキハ總動員法第三十三條ノ罰則ノ適用アリ

第十七條

○本條ノ要件ハ結果的ノモノニ非ズ令書ヨリ客觀的ニ定マル而テ政府ハ請求ガ本條ノ要件ニ該當スルヤ否ノ認定權ヲ有スルノミニシテ該當スル以上ハ收用スルヤ否ノ裁量權ナシ

○空間ヲ管理ストハ土地ヲ空間ニ於テ管理スルノ義ナリ  
第十八條

○舊所有者等ハ土地收用法ニ於ケルガ如キ公法上ノ多<sup>式</sup>權タル買戻  
權ヲ有スルモノニ非ズ從テ本條ニ依ル拂下ゲハ私法上ノ買戻  
約ニ過ギズ尙優先權者ニ通知セズシテ他ノ者ニ拂下ゲニ爲スモ  
不法行爲ト爲ルノミニテ其ノ拂下ゲノ效力ニ影響ナシ

○舊所有者又ハ其ノ一般承継人 一般承継人アル場合ハ舊所有者ニ  
優先權ナシ尙舊所有者トハ收用ノ時期ニ於ケル所有者タリシ者  
ノミヲ指ス

○不用ニ歸シタル土地又ハ工作物ハ雜種財産トシテ扱フベキナリ  
第十九條

○本條ガ總動員法十三條ノ委任ノ範圍ニ屬スルヤ否ニ付テハ若干疑  
義アル（殊ニ二十三條ニ依ルモノトセバ本條ノ違反ハ法三十三條  
ノ罰則ノ適用アリテ次條ノ違反ガ法三十八條ノ罰則ノ適用アル  
ニ比シ權衡ヲ失スル嫌アリ）モ現實ニハ新ル行爲ハ必ず必要ニ  
シテ本條ヲ置カザレバ之ガ爲土地收用法ヲ適用スルノ外ナキニ  
至ル爲之ヲ置クコトトセリ尙之ヲ法三十一條ノ臨檢ト解スルコ  
トハ解釋上無理アルノミナラス然<sup>ル</sup>解スルトキハ補償規定ノ適  
用ナキコトトナリ却テ權利ノ保護ニ缺クルコトナル次第ナルヲ  
以テ寧<sup>レ</sup>口法十三條ガ當然ニ豫想セル範圍ト看ントス

第二十條

○令書送達又ハ公告ノ詞ニテモ適用アリ本令ノ實際ノ運用上ハ本令  
ニ依リ其他充分調査ノ上令書ヲ出スベキモノトス

丙

管第 九 四 號

接 受 昭 和 三 年 八 月 九 日

施 行 昭 和 三 年 八 月 九 日

完 結 昭 和 三 年 八 月 九 日

決 裁 昭 和 三 年 八 月 九 日

書 淨 昭 和 三 年 八 月 九 日

合 校 送 發

行政課 長 栗 原 謙 三

管理 主任 三 橋 隆 夫

本 課 所 屬 各 課 長 官 署 長 官 署 長 官 署 長

部 長 官 署 長 官 署 長

基 礎 部 長 官 署 長

C-0030

0287

新

新  
長官  
長官

土地作物管理使用許可令施行規則

令中二条ノ別紙ノ通知令ヲ以テ二月一日官報ニ

公布セラルルニ付

追記  
追記  
追記

何日多少ノ表更ニ訂正スルニ付

付

(日本標準規格 B.5)

C-0030

0288

(昭和一五、二五)

土地工作物管理使用收用令施行規則(案)

第一條 土地工作物管理使用收用令(以下令ト稱ス)第六條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ王務大臣ニ提出スベシ

- 一 當該土地又ハ工作物ノ表示
- 二 當該行爲ヲ爲スノ必要アル事由
- 三 當該行爲ノ程度又ハ内容
- 四 當該行爲ノ時期
- 五 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第二條 當該官吏令第十條ノ規定ニ依リ受領調書ヲ作成スル場合ニ於

テハ已ムヲ得ザル場合ヲ除ク外當該土地又ハ工作物ノ所有者又ハ占有者ヲシテ立會ハシムベシ

第三條 受領調書ハ之ヲ二通作成シ當該官吏及其ノ作成ニ立會ヒタル所有者又ハ占有者各通ニ記名捺印スベシ

土地ニ關スル受領調書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 受領官廳名
- 二 當該土地所有者ノ住所及名
- 三 當該土地所在ノ郡、市、區、町村及字竝ニ土地ノ番號、地目及面積
- 四 同一ノ番號ニ關スル土地ノ一部ガ使用又ハ收用ノ目的タル場合ニ於テハ其ノ目的タル部分ノ表示

- 五 當該土地ノ現況
- 六 調書ヲ作成シタル年月日
- 七 前各號ニ掲グル事項ノ外當該土地ニ關シ主務大臣又ハ令第二十  
一條ノ規定ニ依リ職權ヲ行フ官衙ノ長若ハ地方長官ニ於テ必要ト  
認ムル事項

工作物ニ關スル受領調書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 受領官廳名
- 二 當該工作物所有者ノ住所及名
- 三 當該工作物ノ在ル土地所在ノ郡、市、區、町村及字並ニ土地ノ  
番號及地目
- 四 當該工作物ノ種類、造作及構造ノ概要並ニ坪數（建物ニ在リテ  
ハ立坪數及延

坪數、其ノ他ノモノニアリ  
テハ其ノ坪數又ハ規模

- 三 當該工作物ノ現況
- 六 調書ヲ作成シタル年月日
- 七 前各號ニ掲グル事項ノ外當該工作物ニ關シ主務大臣又ハ令第二  
十一條ノ規定ニ依リ職權ヲ行フ官衙ノ長若ハ地方長官ニ於テ必要  
ト認ムル事項

第四條 損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ管理又ハ使用ノ場合ニ在リ

テハ其ノ期間滿了シ又ハ之ヲ廢止シタル後、收用ノ場合ニ在リテハ  
收用アリタル後各六月以内ニ、令第七條第一項前段ノ場合ニ在リテ  
ハ其ノ處分アリタル後、令第十九條第一項ノ規定ニ依ル行爲ノ場合

ニ在リテハ其ノ終了ノ後各三月以内ニ損失補償請求書ヲ主務大臣ニ提出スベシ

管理又ハ使用ノ場合ニ於テ其ノ期間一年ヲ超ユルモノナルトキハ一年又ハ其ノ端數ノ期間毎ニ分割シテ損失補償請求書ヲ提出スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ請求書ハ當該期間終了後三月以内ニ之ヲ主務大臣ニ提出スベシ

令第十六條第一項ノ規定ニ依ル移轉ニ係ル補償ノ請求ヲ爲セントスル者ハ當該物件ヲ移轉シタル後六月以内ニ損失補償請求書ヲ主務大臣ニ提出スベシ但シ命令アリタル後移轉ノ時期前ニ於テ補償ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ゲズ

第五條 損失補償請求書ニハ左ノ各項ノ區別ニ依リ必要事項ヲ記載ス

ベシ

土地又ハ工作物ノ管理、使用又ハ收用ニ因ル損失補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 當該土地又ハ當該土地ニ在ル工作物ノ表示
- 二 管理又ハ使用ノ場合ニ在リテハ管理又ハ使用ノ開始ノ時期、管理又ハ使用ノ期間及請求ノ基礎ト爲リタル期間、收用ノ場合ニ在リテハ收用ノ時期
- 三 補償請求ノ事由
- 四 補償請求額
- 五 其ノ他必要ト認ムル事項

令第七條第一項前段ノ場合又ハ令第十九條第一項ノ規定ニ依ル行爲

ニ因ル損失補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 當該土地又ハ工作物ノ表示

二 補償請求ノ事由

三 補償請求額

四 其ノ他必要ト認ムル事項

令第十六條第一項ノ規定ニ依ル移轉ニ係ル補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 當該物件ノ表示

二 當該物件ノ移轉ノ時期及場所

三 補償請求ノ事由

四 補償請求額

五 其ノ他必要ト認ムル事項

第六條 損失補償請求書ニハ損失補償額算出明細書ヲ添付スベシ受領

調書ノ送達ヲ受ケタル場合ナルトキハ尙其ノ寫ヲ添付スルコトヲ要ス

前項ノ添附書類ノ外主務大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ求ムルコトアルベシ

第七條 令第十五條ノ規定ニ依ル收用ノ請求ハ殘部ヲ從來用ヒタル目的ニ供スルコト能ハザル事由ヲ具シ遅クモ收用ノ時期ヨリ起算シテ

一月以内ニ主務大臣ニ之ヲ爲スベシ

第八條 令第十六條第二項ノ規定ニ依ル收用ノ請求ハ當該物件ヲ移轉スルニ因リテ從來用ヒタル目的ニ供スルコト能ハザル事由ヲ具シ同



⑥

條第一項ノ命令アリタル後遲滯ナク主務大臣ニ之ヲ爲スベシ  
第九條 令第十七條ノ規定ニ依ル收用ノ請求ハ土地若ハ工作物ノ管理

若ハ使用ガ三年以上ニ互ルコト明ナルニ至リタル後又ハ土地若ハ工  
作物ノ管理若ハ使用ニ因リ從來用ヒタル目的ニ供スルコト著シク困  
難ナルコト明ナルニ至リタル後遲滯ナク主務大臣ニ之ヲ爲スベシ  
土地又ハ工作物ノ管理又ハ使用ニ因リ從來用ヒタル目的ニ供スルコ  
ト著シク困難トナルニ至ルノ事由ニ因リ前項ノ請求ヲ爲ス場合ニ於  
テハ困難トナルニ至ルノ事由ヲ具スベシ  
第十條 令第二十二條ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ引渡ヲ受クルニ付  
携帯セシムベキ證票ハ別記第一號様式ニ依ル  
同條ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ立入測量検査又ハ臨檢検査ニ付

携帯セシムベキ證票ハ別記第二號様式ニ依ル  
附 則

本令ハ昭和十五年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

別記

第一號様式（用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所  
ヨリニツ折ト爲ス）

（表面）

土地工作物管理使用收用令第二十二條ノ規定ニ依ル證票

（裏面）

第 號

昭和 年 月 日 交付

當該官廳又ハ官衙印  
官 職  
氏 名

國家總動員法第十三條第三項 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキ  
ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務ニ必要ナル土地又ハ家屋其ノ他工作物  
ヲ管理、使用又ハ收用スルコトヲ得

國家總動員法第三十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又ハ  
五千圓以下ノ罰金ニ處ス

五 第十三條ノ規定ニ依ル施設、土地若ハ工作物ノ管理、使用若ハ收用又  
ハ從業者ノ供用ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者

土地工作物管理使用收用令第九條ノ主務大臣ハ當該官吏ヲシテ使用又ハ收用

スベキ土地又ハ工作物ノ引渡ヲ受ケシムルモノトス  
土地工作物管理使用收用令第二十一條 主務大臣必要アリト認ムルトキハ其  
ノ所轄スル官衙ノ長又ハ地方長官ヲシテ第六條、第九條又ハ前條ニ規定ス  
ル職權ノ一部ヲ行ハシムルコトヲ得  
土地工作物管理使用收用令第二十二條 本令ニ依リ當該官吏ヲシテ引渡ヲ受  
ケシメ又ハ立入測量検査若ハ臨檢検査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分  
ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ  
土地工作物管理使用收用令施行規則第十條第一項 令第二十二條ノ規定ニ依  
ル當該官吏ヲシテ引渡ヲ受ケシムル場合ノ證票ハ別記第一號様式ニ依ル

第二號様式 (用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリニツ折ト爲ス)

(表(面))

土地工作物管理使用收用令第二十二條ノ規定ニ依ル證票

(裏(面))

第 號 昭和 年 月 日 交付

官 職 氏 名  
當該官廳又ハ官衙印

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得  
國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス  
土地工作物管理使用收用令第十九條 管理使用又ハ收用ノ準備ノ爲必要アルトキハ主務大臣ハ當該官吏ヲシテ土地又ハ工作物ニ立入り測量又ハ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テ主務大臣ハ豫メ立入ルベキ土地又ハ工作物及立入ルベキ日時ヲ指定シ其ノ所有者又ハ占有者ニ通知スベシ但シ所有者若ハ占有者ヲ確知スルコト能ハザルトキ又ハ緊急ノ必要アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

土地工作物管理使用收用令第二十條 主務大臣ハ管理、使用又ハ收用ニ係ル  
土地又ハ工作物ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ報告ヲ徴シ又  
ハ當該官吏ヲシテ管理、使用若ハ收用ニ係ル土地若ハ工作物其ノ他必要ナ  
ル場所ニ臨檢シ其ノ土地若ハ工作物ニ關スル帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査  
セシムルコトヲ得  
土地工作物管理使用收用令第二十一條 主務大臣必要アリト認ムルトキハ其  
ノ所轄スル官衙ノ長又ハ地方長官ヲシテ第六條、第九條又ハ前條ニ規定ス  
ル職權ノ一部ヲ行ハシムルコトヲ得  
土地工作物管理使用收用令第二十二條 本令ニ依リ當該官吏ヲシテ引渡ヲ受  
ケシメ又ハ立入測量檢査若ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分  
ヲ示ス証票ヲ携帯セシムベシ  
土地工作物管理使用收用令施行規則第十條第二項同條ノ規定ニ依ル當該官吏  
ヲシテ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ノ証票ハ別記第二號様  
式ニ依ル

丙

案	昭 和 五 年	月 月	日 日	施 行	昭 和 五 年	月 月	日 日	完 結	昭 和 五 年	月 月	日 日
受	昭 和 五 年	月 月	日 日	決 裁	昭 和 五 年	月 月	日 日	評 定	昭 和 五 年	月 月	日 日
接	昭 和 五 年	月 月	日 日	裁 決	昭 和 五 年	月 月	日 日	校 合	昭 和 五 年	月 月	日 日
送	昭 和 五 年	月 月	日 日	印 付	昭 和 五 年	月 月	日 日	送 發	昭 和 五 年	月 月	日 日

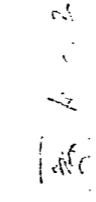
航空  
局長  
事務官  
主任

管理部長



事務官

主任



航空便

部長

航空便  
部長  
事務官  
主任

C-0030

0298

常任局長  
河松 長官

土地工作物管理使用許可令施行規則案ニ付

本月二十六日附管行第九四號ノリテ序中送付

致シ置キ夕ニ處其ノ後先記備付ルニ上列新

決定ノ見込ニ付了リ初初改定

記

(起案用紙三號ノ二)

(日本標準規格 B.5)

C-0030

0299

秘

(昭和一九二〇)

土地工作物管理使用收用令施行規則(案)

第一條 土地工作物管理使用收用令(以下令ト稱ス)第六條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ヲ爲サントスル書ハ左ノ事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ主務大臣ニ提出スベシ

- 一 當該土地又ハ工作物ノ表示
- 二 當該行爲ヲ爲スノ必要アル事由
- 三 當該行爲ノ程度又ハ内容
- 四 當該行爲ノ時期
- 五 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第二條 當該官吏令第十條ノ規定ニ依リ受領證書ヲ作成スル場合ニ於テハ已ムヲ得ザル場合ノ外當該土地又ハ工作物ノ所有者又ハ管理業者ヲシテ立會ハシムベシ

第三條 受領證書ハ之ヲ二通作成シ當該官吏及其ノ作成ニ立會ヒタル

所有者又ハ占有者各通ニ記名捺印スベシ

土地ニ關スル受領證書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 受領官廳名
- 二 土地所有者ノ住所及名
- 三 土地所在ノ郡、市、區、町村及字、土地ノ番號、地目及面積
- 四 當該土地ノ用途
- 五 證書ヲ作成シタル年月日
- 六 前各號ニ掲グル事項ノ外當該土地ニ關シ主務大臣又ハ第二十一條ノ規定ニ依リ職權ヲ行フ官衙ノ長若ハ地方長官ニ於テ必要ト認ムル事項

工作物ニ關スル受領證書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 受領官廳名
- 二 工作物所有者ノ住所及名
- 三 工作物ノ在ル土地所在ノ郡、市、區、町村及字並ニ土地ノ番



33

號  
 申請  
 四 工物ノ種類ノ概要  
 五 工物ノ種類ノ概要  
 六 前各號ニ掲グル事項ノ外當該工物ニ關シ主務大臣又ハ第二  
 一條ノ規定ニ依リ職權ヲ行フ官衙ノ長若ハ地方長官ニ於テ必要ト  
 認ムル事項  
 規模

第四條 損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ管理又ハ使用ノ場合ニ在リテハ其ノ期間満了シ又ハ管理若シハ使用ヲ廢止シタル後、收用ノ場合ニ在リテハ收用アリタル後各六月以内ニ、令第七條第一項前段ノ場合ニ在リテハ其ノ處分アリタル後、令第十九條第一項ノ規定ニ依ル行爲ノ場合ニ在リテハ其ノ終了ノ後各三月以内ニ損失補償請求書ヲ主務大臣ニ提出スベシ

管理又ハ使用ノ場合ニ於テ管理又ハ使用ノ期間一年ヲ超ユルモノナルトキハ一年又ハ其ノ端數ノ期間毎ニ分割シテ損失補償請求書ヲ提出スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ請求書ハ當該期間終了後三月以内ニ之ヲ主務大臣ニ提出スベシ

令第十六條第一項ノ規定ニ依ル移轉ニ係ル補償ヲ請求セントスル者ハ前項ノ規定ニ拘ラズ當該物件ヲ移轉シタル後六月以内ニ損失補償請求書ヲ主務大臣ニ提出スベシ但シ命令アリタル後移轉ノ時期前ニ於テ補償ノ請求ヲ爲スコトヲ妨グズ

第五條 損失補償請求書ニハ左ノ各項ノ區別ニ依リ必要事項ヲ記載スベシ

土地又ハ工作物ノ管理、使用又ハ收用ニ係ル損失補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 當該土地又ハ工作物ノ表示
- 二 管理又ハ使用ノ場合ニ在リテハ管理又ハ使用ノ開始ノ時期、管理又ハ使用ノ期間及請求ノ基礎ト爲リタル期間、收用ノ場合ニ在リテハ收用ノ時期
- 三 補償請求ノ事由
- 四 補償請求額
- 五 其ノ他必要ト認ムル事項

令第七條第一項前段ノ場合又ハ令第十九條第一項ノ規定ニ依ル行爲ニ係ル損失補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 當該土地又ハ工作物ノ表示

- 二 補償請求ノ事由
  - 三 補償請求額
  - 四 其ノ他必要ト認ムル事項
- 令第十六條第一項ノ規定ニ依ル移轉ニ係ル補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 當該物件ノ表示
  - 二 當該物件ノ移轉ノ時期及場所
  - 三 補償請求額
- 之ニ關シテ其ノ他必要ト認ムル事項

第六條 損失補償請求書ニハ損失補償額算出明細書ヲ添附スベシ受領  
證書ノ淋達ヲ受ケタル場合ナルトキハ向其ノ寫ヲ添附スルコトヲ要  
ス  
右行又其ノ原本送付

前項ノ添附書類ノ外主務大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ求ムルコ  
トアルベシ

第七條 令第十五條ノ規定ニ依ル收用ノ請求ハ殘部ヲ從來用ヒタル目  
的ニ供スルコト能ハザル事由ヲ具シ收用ノ時期ニ主務大臣ニ之ヲ爲  
スベシ

第八條 令第十六條第二項ノ規定ニ依ル收用ノ請求ハ當該物件ヲ移轉  
スルニ因リテ從來用ヒタル目的ニ供スルコト能ハザル事由ヲ具シ同  
條第一項ノ命令アリタル移轉ナク主務大臣ニ之ヲ爲スベシ

第九條 令第十七條ノ規定ニ依ル收用ノ請求ハ土地若ハ工作物ノ管理  
若ハ使用ガ三年以上ニ至リタルコト明ナルニ至リタル移及ハ土地若ハ工  
作物ノ管理若ハ使用ニ因リ從來用ヒタル目的ニ供スルコト著シク困

難ナルコト明ナルニ至リタル移及ナク主務大臣ニ之ヲ爲スベシ  
土地又ハ工作物ノ管理又ハ使用ニ因リ從來用ヒタル目的ニ供スルコ  
ト著シク困難トナルニ至ルノ事由ニ因リ前項ノ請求ヲ爲ス場合ニ於テ  
ハ其ノ困難トナルニ至ルノ事由ヲ具スベシ  
第十條 令第二十二條ノ規定ニ依ル當該官吏ヲシテ引渡ヲ受ケシムル  
場合ノ證券ハ別記第一號様式ニ依ル  
同條ノ規定ニ依ル當該官吏ヲシテ立入測量検査又ハ臨檢検査ヲ爲サ  
シタル場合ノ證券ハ別記第二號様式ニ依ル

附 則

本令ハ昭和十五年十二月十日ヨリ之ヲ施行ス

別記

第一號様式（用紙ノ大サハ日本標準規格▲7トシ中央點線ノ所ヨリニツ折ト爲ス）

（表面）

土地工作物管理使用收用令第二十二條ノ規定ニ依ル證票

（裏面）

第 號

昭和 年 月 日交付

當該官廳又ハ官衙印  
官 職  
氏 名

國家總動員法第十三條第三項 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務ニ必要ナル土地又ハ家屋其ノ他工作物ヲ管理、使用又ハ收用スルコトヲ得

國家總動員法第三十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

五 第十三條ノ規定ニ依ル施設、土地若ハ工作物ノ管理、使用若ハ收用又ハ從業者ノ供用ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者

土地工作物管理使用收用令第九條 主務大臣ハ當該官吏ヲシテ使用又ハ收

土地管理使用規則  
 第三條 主要道路の境界  
 協定の上、其の協定の官署  
 収入に便宜を設け、其の  
 関係、その協定の官署に  
 規定する限りの範囲に  
 して、その協定の官署に  
 して、その協定の官署に

用スベキ土地又ハ工作物ノ引渡ヲ受ケシムルモノトス  
 土地工作物管理使用收用令第二十二條 本令ニ依リ當該官吏ヲシテ引渡ヲ  
 受ケシメ又ハ立入測量検査若ハ臨検検査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ  
 身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ  
 土地工作物管理使用收用令施行規則第十條第十項 令第二十二條ノ規定ニ  
 依ル當該官吏ノ引渡ヲ受ケシムル場合、令第一號第一號様式ニ係  
 る(注)欄を添付シ、指図を附シ、其の引渡ヲ行ハルベシ、其の引渡ノ  
 式ニ係ル

第二號様式 (用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲ス)

土地工作物管理使用收用令第二十二條ノ規定ニ依ル證票

(裏面)

第 號

昭和 年 月 日交付

官 署

氏 名

當該官廳又ハ官衙印

國家總動員法第三十二條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ妨グ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

土地工作物管理使用收用令第十九條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ前項ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第二十條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第二十一條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第二十二條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第二十三條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第二十四條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第二十五條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第二十六條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第二十七條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第二十八條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第二十九條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第三十條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第三十一條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第三十二條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第三十三條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第三十四條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第三十五條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第三十六條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第三十七條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第三十八條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第三十九條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第四十條 管轄官署又ハ收用ノ準備ノ爲ニ必要アルトキハ主務大臣ハ其ノ所有權者又ハ於テ土地又ハ工作物ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

土地工作物管理使用收用令第三十條ノ規定ニ依ル證票ヲ受ケシメ又ハ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

土地工作物管理使用收用令第三十一條ノ規定ニ依ル證票ヲ受ケシメ又ハ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

土地工作物管理使用收用令第三十二條ノ規定ニ依ル證票ヲ受ケシメ又ハ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

土地工作物管理使用收用令第三十三條ノ規定ニ依ル證票ヲ受ケシメ又ハ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

土地工作物管理使用收用令第三十四條ノ規定ニ依ル證票ヲ受ケシメ又ハ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

土地工作物管理使用收用令第三十五條ノ規定ニ依ル證票ヲ受ケシメ又ハ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

土地工作物管理使用收用令第三十六條ノ規定ニ依ル證票ヲ受ケシメ又ハ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

土地工作物管理使用收用令第三十七條ノ規定ニ依ル證票ヲ受ケシメ又ハ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

土地工作物管理使用收用令第三十八條ノ規定ニ依ル證票ヲ受ケシメ又ハ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

土地工作物管理使用收用令第三十九條ノ規定ニ依ル證票ヲ受ケシメ又ハ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

土地工作物管理使用收用令第四十條ノ規定ニ依ル證票ヲ受ケシメ又ハ立入測量檢査又ハ臨檢檢査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ